

# 横浜市景況・経営動向調査 第 31 回

横浜市経済局 1999年12月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成11年12月）

## 第31回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
（財）横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 936社  
回収数363社（回収率：38.8%）



	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (41)	21 (49)	111 (260)	16 (60)	166 (410)
非製造業	33 (62)	90 (195)	50 (167)	24 (102)	197 (526)
合計	51 (103)	111 (244)	161 (427)	40 (162)	363 (936)

- ※ （ ）内は調査対象企業数
- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成11年12月実施

## 業 種 別 動 向







業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 鉄鋼・金属等	今期（平成11年10月～12月期）のBSI値は▲27.6と前期（平成11年7月～9月期）に比べて26.5ポイント改善した。受注減や単価引下げなどの影響をうけ、依然厳しい状況であるが、景況感は改善している。このようななか収益の改善を図るため、営業部門の強化、コスト削減策など効率化が進められている。今後の予想はマイナス幅を縮小させる予想となっている。	 
2. 一般機械	今期（平成11年10月～12月期）のBSI値は、▲51.8で前期（平成11年7月～9月期）とほぼ同水準であった。内需は、自動車産業の低迷が続いているが、情報技術関連からの受注増により回復傾向にある。一方、外需は円高の影響で輸出環境の悪化が懸念される。先行きはマイナス幅を縮小させる予想となっている。	 
3. 電機・精密等	今期（平成11年10月～12月期）のBSI値は▲23.8と前期（平成11年7月～9月期）に比べて18.4ポイント上昇した。携帯電話を中心に通信関係の需要が好調である。今後も、競争が激しくなることが予想され、全般的な回復は望めないものの、BSI値は改善予想となっている。	 
4. 輸送用機械	今期（平成11年10月～12月期）のBSI値は▲50.0と前期（平成11年7月～9月期）に比べて9.1ポイント改善した。小型乗用車、トラックが依然として低迷しているが、軽自動車の販売が好調である。今後はBSI値のマイナス幅は縮小と予想されている。	  
5. 建設業	今期（平成11年10月～12月期）のBSI値は▲45.2と、前期（平成11年7月～9月期）に比べて4.8ポイント改善した。ただし、民間建築需要の減退、大型工事や公共工事の件数減少などを要因に、今後も厳しい状況が続くと予想されている。	  
6. 運輸・倉庫業	今期（平成11年10月～12月期）のBSI値は▲34.7と、前期（平成11年7月～9月期）に比べて7.0ポイント改善した。しかし、倉庫業については、在庫率、入出荷率、回転率ともに相対的に前年を下回っている状況は変わらず、全体的に厳しい状況である。運輸業も、運賃水準が依然として下落傾向にあり、全般的に経営状況は厳しい。今後の予想は、マイナス幅を縮小させる予想となっている。	 
7. 卸売業	今期（平成11年10月～12月期）のBSI値は▲50.0で、前期（平成11年7月～9月期）に比べて3.7ポイント悪化し、他の業種が改善しているなか、依然厳しい水準にある。その理由として、景気の影響だけでなく、構造的な問題も影響しているようだ。今後の予想は改善予想がなされている。	 
8. 小売業	今期（平成11年10月～12月期）のBSI値は▲62.5と低水準で、前期（平成11年1月～3月期）からほぼ横ばいで推移している。相次ぐ大型店の開店により、競争も激しくなっている。今後の予想は改善予想がなされている。	 
9. 不動産業	オフィスビル動向をみると、インターネット関連企業の進出などもみられるが、空室率は引き続き高止まり状態で、賃料値下げの要求も出ている。商業テナントについては、消費の低迷、競争の激化が相俟って厳しい状況にある。一方、住宅部門については、減税期間の延長などにより、引き続き順調である。	 

業種	景況・見通し	動向
10. 情報サービス業	今期のBSI値は10.5と他業種に比べ景況感が良い。産業界の情報化関連分野への投資も堅調である。ただし、激しい技術革新への対応や情報化社会における産業界の需要に応えるために、提携や合併など大幅な業界の再編成が起きることも視野に入れているようだ。	 

※BSI 値＝自社業況「良い」％－自社業況「悪い」％

※天気の上段は現状(平成11年10～12月期)の業況、下段は将来見通し(平成12年4～6月期)。

※天気はBSI 値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1 以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1 以下	

## その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果のまとめ

ホテル関連	市内主要ホテルの客室稼働率は、2000年問題に伴うビジネス客や海外旅行から国内旅行に変更した利用客により12月は好調であったが、10-12月期全体を見ると前年割れしている。レストラン部門については、繁華街の中心にあるホテルは苦戦しているが、繁華街を多少離れたところは比較的良好である。
生涯学習関連	カルチャーセンターでは、会員数にあまり変化はないものの、一人当たりの受講数は減少している。専門学校では少子化の影響により生徒数が減少している。就職状況は、英語、ホテル、ビジネス関連の専門では厳しいのに対して、コンピューター関連の専門では順調で、情報関連技術者の需要増加傾向を反映している。会員制スポーツクラブでは、会員数が年々減少しており、厳しい状況にある。

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成11年10～12月期）の自社業況BSI値は▲36.0と、前期（平成11年7～9月期：▲43.2）に比べて7.2ポイント改善した。これで、BSI値は4期連続の改善となった。来期（平成12年1～3月期）はほぼ横ばいの予想だが、来々期（平成12年4～6月期）は改善の予想がなされている。

業種別にみると、製造業は今期（平成11年10～12月期）▲33.3と、前期（平成11年7～9月期：▲45.4）に比べて12.1ポイント改善した。来期（平成12年1～3月期）はほぼ横ばいの予想だが、来々期（平成12年4～6月期）は改善の予想がなされている。個別業種の動きをみると、前期（平成11年7～9月期）に比べて、一般機械は横ばい、その他製造業はマイナス幅を拡大させているが、鉄鋼・金属等、電気・精密等、輸送用機械は引き続きマイナス幅を縮小させている。来期（平成12年1～3月期）は、鉄鋼・金属、その他製造業で悪化、一般機械、電機・精密等、輸送用機械で改善の予想となっている。

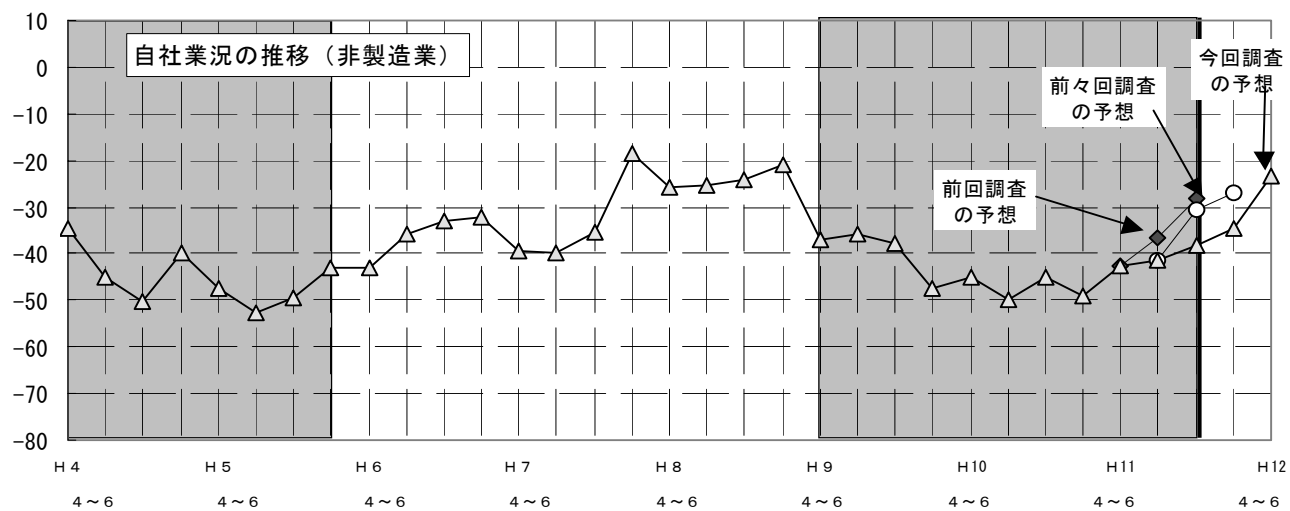
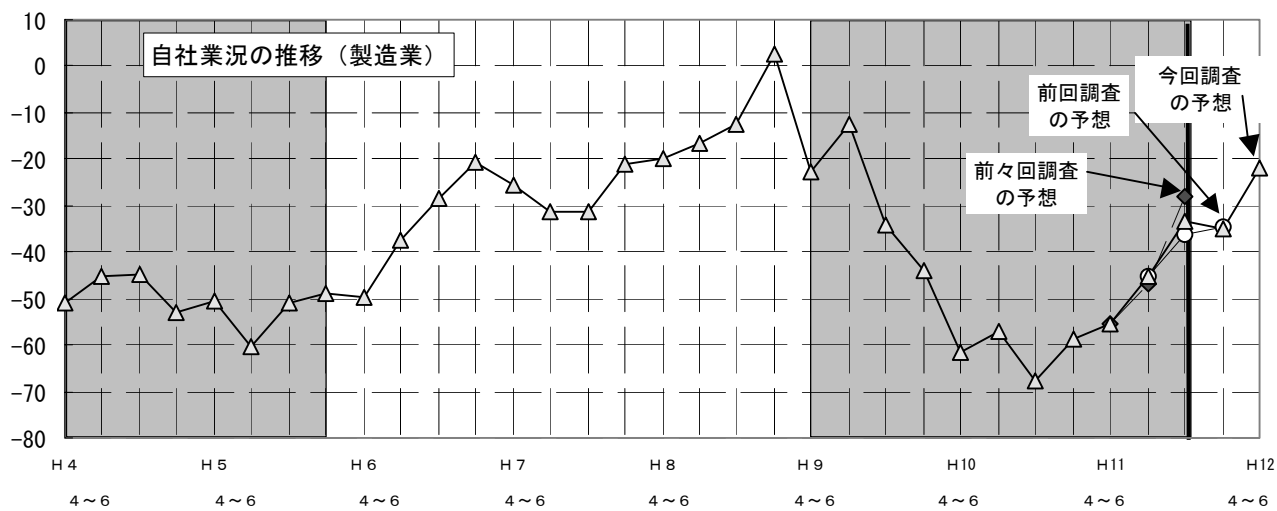
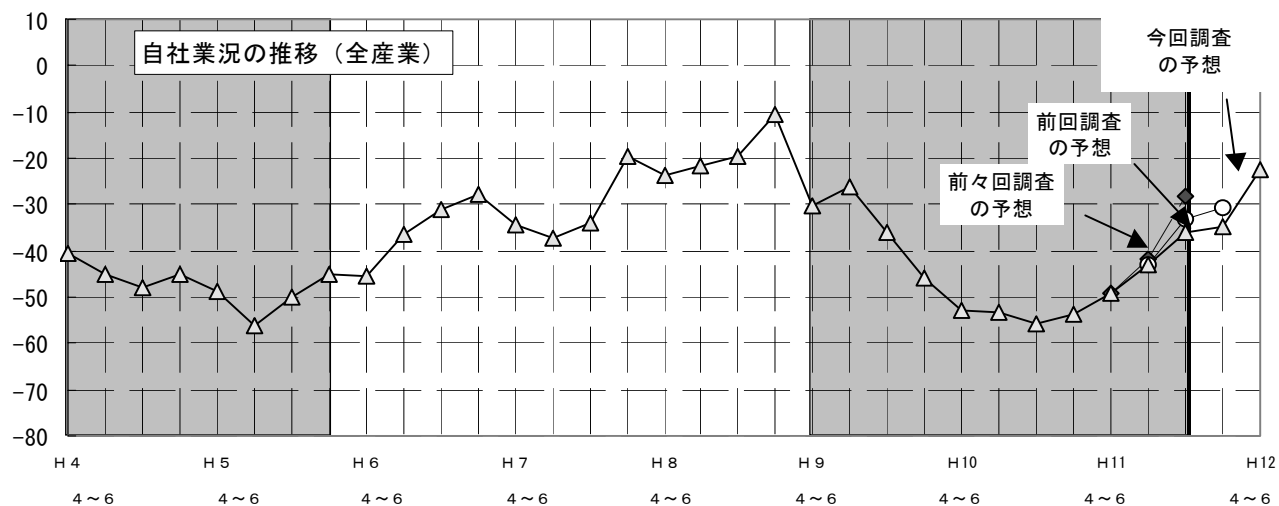
非製造業も今期（平成11年9～12月期）▲38.3と、前期（平成11年7～9月期：▲41.3）に比べて3.0ポイント改善した。来期（平成12年1～3月期）以降も改善予想となっている。個別業種の今期（平成11年10～12月期）の動きをみると、卸売業はマイナス幅を拡大させているが、建設業、運輸・倉庫業、小売業、その他非製造業がマイナス幅を縮小させ、情報サービス業はプラスに転じている。来期（平成12年1～3月期）の予想は、卸売業、小売業、その他非製造業は改善、建設業、運輸・倉庫業は横ばい、情報サービス業は悪化の予想となっている。

規模別にみると、どの規模をみても改善している。来期（平成12年1～3月期）の予想は、大企業、中小企業で改善、中堅企業、市外本社企業で再び悪化の予想をしている。

### 市内企業の自社業況

	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	10～12月の回答の割合(%)			平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期	(参考) 回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-43.2	-36.0	13.7	36.6	49.7	-34.8	-22.6	358
製造業	-45.4	-33.3	17.3	32.1	50.6	-34.8	-21.8	162
食料品等	-9.1	18.2	36.4	45.5	18.2	-18.2	27.3	11
繊維・衣服等	-40.0	-75.0	0.0	25.0	75.0	-75.0	-75.0	4
石油・化学等	-42.9	-12.5	37.5	12.5	50.0	-50.0	-37.5	2
鉄鋼・金属等	-54.1	-27.6	17.2	37.9	44.8	-31.0	-6.7	29
一般機械	-51.6	-51.8	17.2	13.8	69.0	-48.3	-39.3	29
電機・精密等	-42.2	-23.8	21.4	33.3	45.2	-19.5	-4.9	42
輸送用機械	-59.1	-50.0	3.8	42.3	53.8	-34.6	-42.3	26
その他製造業	-26.7	-45.4	9.1	36.4	54.5	-54.5	-45.4	11
非製造業	-41.3	-38.3	10.7	40.3	49.0	-34.7	-23.2	196
建設業	-50.0	-45.2	3.2	48.4	48.4	-45.1	-50.0	31
運輸・倉庫業	-41.7	-34.7	3.8	57.7	38.5	-34.7	-24.0	26
卸売業	-46.3	-50.0	11.1	27.8	61.1	-41.6	-8.3	36
小売業	-65.7	-62.5	7.5	22.5	70.0	-42.5	-22.5	40
不動産業	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	-20.0	-20.0	5
情報サービス業	-5.8	10.5	26.3	57.9	15.8	-10.5	-5.3	19
その他非製造業	-36.8	-33.4	12.1	42.4	45.5	-30.3	-33.3	33
大企業	-25.0	-23.5	15.7	45.1	39.2	-10.0	-10.0	51
中堅企業	-40.0	-29.1	16.4	38.2	45.5	-33.7	-23.9	110
中小企業	-49.4	-44.9	12.7	29.7	57.6	-41.7	-25.9	158
市外本社企業	-47.6	-35.9	7.7	48.7	43.6	-41.1	-21.1	39

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = (良い% - 悪い%)



## 〔生産・売上高〕

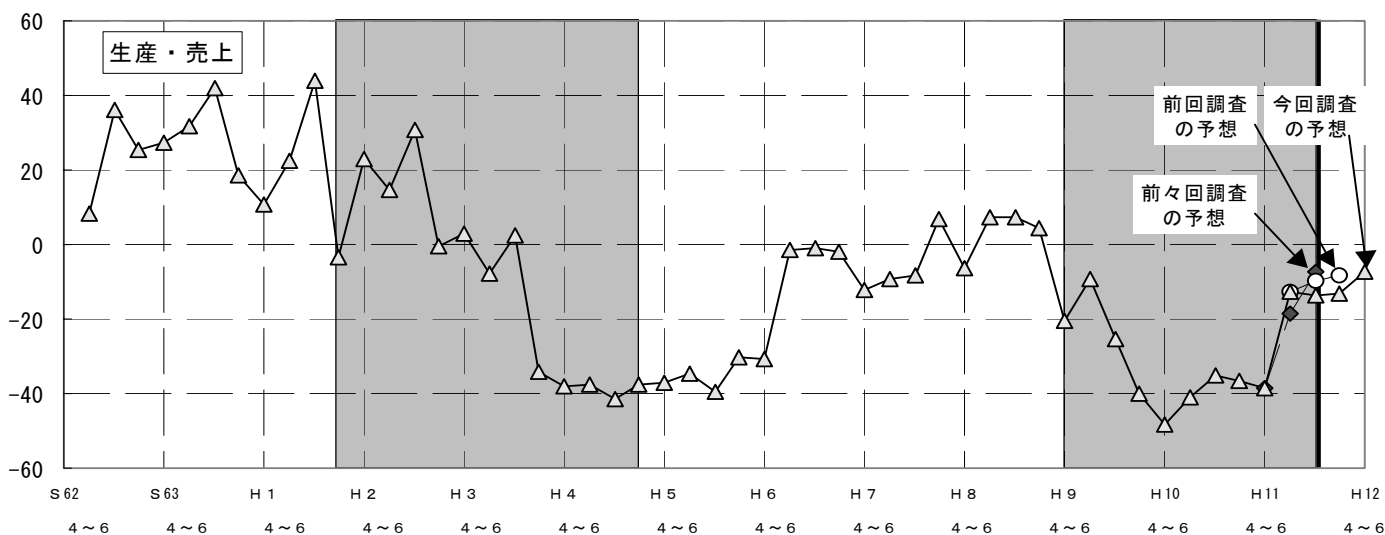
今期（平成 11 年 10～12 月期）の BSI 値は▲13.5 と、前期（平成 11 年 7～9 月期：▲12.6）からほぼ横ばいで推移した。来期（平成 12 年 1～3 月期）は引き続き横ばいの予想だが、来々期（平成 12 年 4～6 月期）は改善の予想がなされている。

業種別にみると、製造業は今期（平成 11 年 10～12 月期）▲18.5 と、前期（平成 11 年 7～9 月期：▲22.0）に比べて 3.5 ポイント改善している。来期（平成 12 年 1～3 月期）以降も改善予想となっている。個別業種をみると、今期（平成 11 年 10～12 月期）は輸送用機械、その他製造業がマイナス幅を拡大させたが、鉄鋼・金属等が 26.4 ポイント大幅に改善し▲6.1、一般機械が 12.6 ポイント改善し▲31.1 となった。

非製造業は、製造業とは逆に、今期（平成 11 年 10～12 月期）▲9.2 と、前期（平成 11 年 7～9 月期：▲4.0）に比べて 5.2 ポイント悪化した。来期（平成 12 年 1～3 月期）もマイナス幅拡大の予想となっている。個別業種をみると、今期（平成 11 年 10～12 月期）は運輸・倉庫業、卸売業、小売業ではそれぞれ大幅に改善した。しかし、建設業、情報サービス業、その他非製造業は悪化しており、特に情報サービス業では再びマイナスに転じている。先行きに関しては、来期（平成 12 年 1～3 月期）は運輸・倉庫業、卸売業、小売業、その他製造業が悪化を予想する一方で、建設業、情報サービス業が改善を予想するなどばらつきがみられる。

次に、規模別にみると、大企業、中堅企業、市外本社企業で悪化しており、来期（平成 12 年 1～3 月期）についても大企業、中堅企業では悪化の予想となっている。一方、中小企業では改善しており、先行きについても改善が予想されている。

増減要因をみると、増加要因としては、一般的需要増を挙げる企業の割合が 52.6%、季節的需要増を挙げる企業の割合が 47.4%と、前回調査とほぼ同様の結果となった。減少要因としては一般的需要減を挙げた企業の割合が 79.9%と依然高水準で続いているが、前回調査よりも 7.6 ポイント減少している。



	生産・売上					回答 企業数
	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期		
全産業	-12.6	-13.5	-13.3	-7.5	363	
製造業	-22.0	-18.5	-12.6	-5.5	167	
食料品等	-8.3	27.3	-45.5	18.2	11	
繊維・衣服等	-20.0	-50.0	0.0	-25.0	4	
出版・印刷	0.0	-50.0	-100.0	50.0	2	
石油・化学等	-57.1	-50.0	-12.5	0.0	8	
鉄鋼・金属等	-32.5	-6.1	-24.3	12.1	33	
一般機械	-43.7	-31.1	-20.7	-10.7	29	
電機・精密等	-12.3	-11.6	4.7	-7.1	43	
輸送用機械	-18.2	-30.8	0.0	-23.1	26	
その他製造業	13.4	-27.3	-9.1	-27.3	11	
非製造業	-4.0	-9.2	-13.7	-9.3	196	
建設業	-3.3	-26.7	-6.7	-48.3	30	
運輸・倉庫業	-36.0	-11.6	-34.7	-4.0	26	
卸売業	-19.5	-2.8	-25.0	19.4	36	
小売業	-20.6	-5.1	-43.6	-5.2	39	
飲食業	66.6	-33.4	33.3	0.0	3	
金融・保険業	100.0	0.0	0.0	33.3	3	
不動産業	50.0	-20.0	0.0	-40.0	5	
情報サービス業	35.3	-15.0	45.0	-35.0	20	
その他非製造業	15.7	2.9	0.0	0.0	34	

	生産・売上					回答 企業数
	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期		
全産業	-12.6	-13.5	-13.3	-7.5	363	
大企業	12.5	1.9	-2.0	-10.0	51	
中堅企業	-4.5	-6.3	-14.3	-9.9	112	
中小企業	-29.6	-22.3	-18.1	-6.2	161	
市外本社企業	9.1	-18.0	-5.1	-2.7	39	
製造業	-22.0	-18.5	-12.6	-5.5	167	
大企業	-6.7	0.0	41.1	-23.6	18	
中堅企業	-8.7	-28.6	-19.1	-9.6	21	
中小企業	-29.4	-23.2	-17.8	-4.5	112	
市外本社企業	0.0	6.2	-25.0	12.5	16	
非製造業	-4.0	-9.2	-13.7	-9.3	196	
大企業	21.3	3.1	-24.2	-3.1	33	
中堅企業	-3.4	-1.1	-13.2	-10.0	91	
中小企業	-30.2	-20.5	-18.4	-10.2	49	
市外本社企業	15.4	-34.8	8.7	-13.6	23	

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成11年10～12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	52.6	47.4	7.8	10.3	116	79.9	17.8	7.1	5.3	169
製造業	63.8	36.2	10.6	8.5	47	89.0	11.0	4.9	8.5	82
非製造業	44.9	55.1	5.8	11.6	69	71.3	24.1	9.2	2.3	87

	増減要因(平成12年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	42.7	51.8	9.1	13.6	110	71.9	30.1	11.1	3.9	153
製造業	54.0	46.0	8.0	14.0	50	76.4	25.0	16.7	5.6	72
非製造業	33.3	56.7	10.0	13.3	60	67.9	34.6	6.2	2.5	81



## 〔経常利益〕

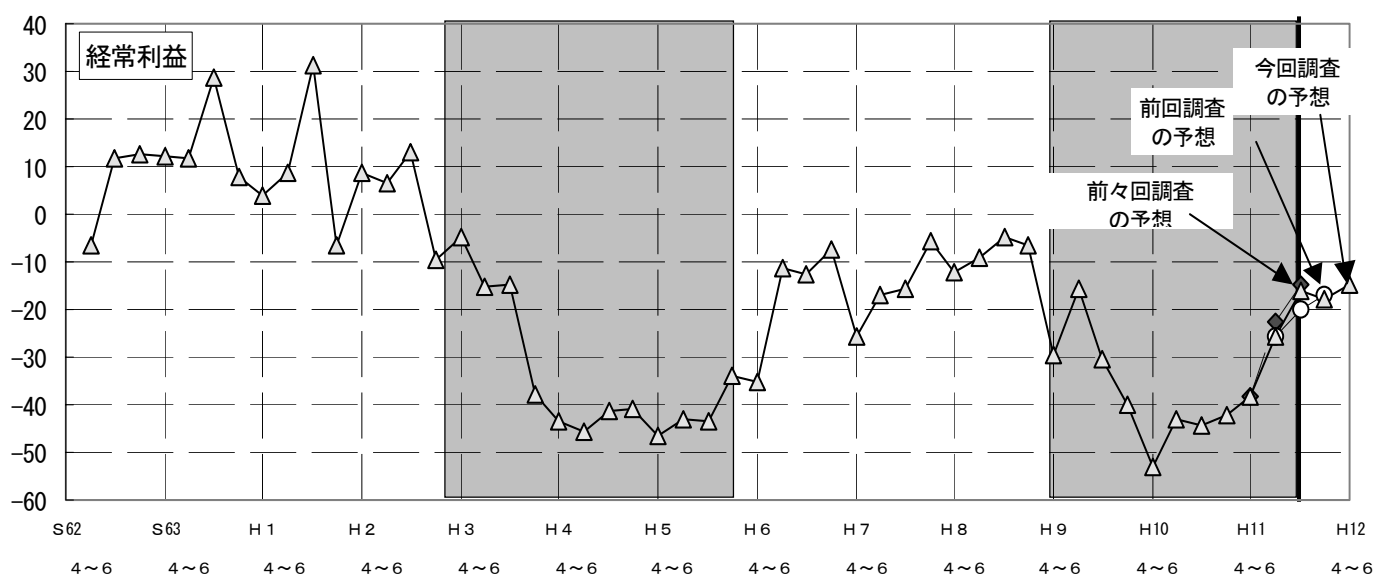
経常利益の今期（平成 11 年 10～12 月期）の BSI 値は、▲16.0 と前期（平成 11 年 7～9 月期：▲25.5）に比べ 9.5 ポイント改善した。来期（平成 12 年 1～3 月期）はほぼ横ばいだが、来々期（平成 12 年 4～6 月期）は再び改善の予想がなされている。

業種別にみると、製造業の BSI 値が、前期（平成 11 年 7～9 月期：▲32.9）に続き、今期（平成 11 年 9～12 月期）も▲15.6 と改善した。来期（平成 12 年 1～3 月期）以降は概ね横ばいで推移する予想となっている。個別業種でみると、今期（平成 11 年 10～12 月期）はその他製造業が悪化したが、鉄鋼・金属等で 39.4 ポイントの大幅な改善が見られたほか、一般機械、電機・精密等、輸送用機械でもマイナス幅が縮小した。来期（平成 12 年 1～3 月期）については、鉄鋼・金属等は悪化予想だが、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業は改善の予想となっている。

非製造業も、今期（平成 11 年 10～12 月期）▲16.5 と、引き続き改善する結果となった。来期（平成 12 年 1～3 月期）は若干の悪化が予想されているが、来々期（平成 12 年 4～6 月期）は再び改善の予想がなされている。個別業種でみると、今期（平成 11 年 10～12 月期）は情報サービス業、その他非製造業が悪化した一方で、小売業で 20.0 ポイントの大幅な改善が見られたほか、建設業、運輸・倉庫業、卸売業でも改善した。来期（平成 12 年 1～3 月期）については、建設業、情報サービス業は改善、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、その他非製造業は悪化の予想となっている。

規模別にみると、市外本社企業を除いて改善している。中小企業のマイナス幅は依然として大きいものの、今期は 13.3 ポイントの改善が見られた。先行きについては、ばらつきが見られる予想となっている。

経常利益が改善した背景としては、販売数量増加が最大の要因で、次に人件費低下、原材料費低下が続いている。他方、経常利益が減少した背景としては、販売数量減少、販売価格低下の順で挙げられている。来期（平成 12 年 1～3 月期）の増加要因は、販売数量増加を挙げる企業の割合が依然として多く、次いで人件費低下、原材料費低下、金融費用の低下と続いている。減少要因は、今期（平成 11 年 10～12 月期）と同様の傾向がみられる。



	経常利益					回答 企業数
	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期		
全産業	-25.5	-16.0	-18.0	-14.7	355	
製造業	-32.9	-15.6	-17.0	-18.1	160	
食料品等	-41.7	44.5	-55.6	22.2	9	
繊維・衣服等	-20.0	0.0	0.0	-25.0	4	
出版・印刷	-33.3	-50.0	-50.0	-50.0	2	
石油・化学等	-57.1	-14.2	-14.3	-28.6	7	
鉄鋼・金属等	-46.0	-6.6	-16.7	0.0	30	
一般機械	-50.0	-42.8	-39.3	-31.1	28	
電機・精密等	-18.4	-16.3	-4.8	-16.6	43	
輸送用機械	-27.3	-11.6	0.0	-30.8	26	
その他製造業	-6.7	-27.2	-18.2	-27.3	11	
非製造業	-18.7	-16.5	-19.0	-11.9	195	
建設業	-38.0	-21.4	-7.1	-35.7	28	
運輸・倉庫業	-24.0	-11.6	-34.6	-8.0	26	
卸売業	-21.9	-16.6	-25.0	13.9	36	
小売業	-37.5	-17.5	-50.0	-12.5	40	
飲食業	33.4	0.0	33.3	33.3	3	
金融・保険業	100.0	33.4	66.7	33.3	3	
不動産業	50.0	-40.0	0.0	-20.0	5	
情報サービス業	5.9	-30.0	25.0	-45.0	20	
その他非製造業	-2.7	-8.8	-14.7	-8.8	34	

	経常利益					回答 企業数
	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成12年 4～6月期		
全産業	-25.5	-16.0	-18.0	-14.7	355	
大企業	2.1	6.0	4.1	-4.1	50	
中堅企業	-14.6	-7.2	-20.7	-13.7	111	
中小企業	-43.3	-30.0	-27.5	-20.5	160	
市外本社企業	-9.3	-11.7	3.0	-5.9	34	
製造業	-32.9	-15.6	-17.0	-18.1	160	
大企業	-13.4	0.0	35.3	-17.7	18	
中堅企業	-13.0	-5.0	-35.0	-35.0	20	
中小企業	-39.6	-22.0	-22.1	-18.2	109	
市外本社企業	-27.7	0.0	-15.4	7.7	13	
非製造業	-18.7	-16.5	-19.0	-11.9	195	
大企業	9.1	9.3	-12.5	3.1	32	
中堅企業	-15.1	-7.7	-17.6	-8.8	91	
中小企業	-51.8	-47.1	-39.2	-25.5	51	
市外本社企業	4.0	-19.1	14.3	-14.3	21	

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成11年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	71.9	6.1	30.7	14.9	4.4	114	79.7	57.0	11.0	7.0	5.2	172
製造業	64.2	3.8	32.1	11.3	1.9	53	86.4	60.5	6.2	8.6	7.4	81
非製造業	78.7	8.2	29.5	18.0	6.6	61	73.6	53.8	15.4	5.5	3.3	91

	増減要因(平成12年1～3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	75.2	3.5	26.5	13.3	5.3	113	79.2	52.2	10.7	6.3	3.8	159
製造業	67.3	3.8	34.6	7.7	5.8	52	81.9	58.3	6.9	9.7	5.6	72
非製造業	82.0	3.3	19.7	18.0	4.9	61	77.0	47.1	13.8	3.4	2.3	87

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成11年10～12月期）は10.4で前期（平成11年7～9月期）より「過大」超幅が拡大した。来期（平成12年1～3月期）は「過大」超幅の若干の縮小が予想されている。業種別では，製造業で「過大」超幅が拡大したが，非製造業では「過大」超幅が縮小した。

原材料在庫水準をみると，今期（平成11年10～12月期）は9.9で前期（平成11年7～9月期）より「過大」超幅が縮小した。来期（平成12年1～3月期）も引き続き縮小する予想となっている。業種別では，製造業で「過大」超幅が縮小している。また，非製造業は「過大」超幅が拡大している。

	完成品在庫＝過大％－不足％			原材料在庫＝過大％－不足％		
	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期
全産業	8.6	10.4	7.5	11.1	9.9	4.2
大企業	19.4	11.8	9.1	4.3	14.3	3.7
中堅企業	9.2	4.7	6.2	11.9	9.3	2.3
中小企業	6.1	14.2	8.6	11.3	8.4	3.8
市外本社企業	4.7	0.0	0.0	16.7	14.3	14.3
製造業	9.1	14.4	11.7	14.9	12.8	6.5
大企業	28.6	22.2	17.6	7.7	22.2	5.9
中堅企業	4.7	10.0	20.0	21.1	11.1	5.5
中小企業	7.8	15.5	10.2	14.0	10.7	5.4
市外本社企業	6.2	0.0	0.0	18.8	18.2	18.2
非製造業	7.4	4.1	1.1	0.0	2.0	-2.0
大企業	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	11.3	2.3	0.0	4.3	8.0	0.0
中小企業	0.0	10.0	3.3	-6.7	-7.7	-7.7
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期（平成11年10～12月期）は▲41.2で前期（平成11年7～9月期：▲41.3）とほぼ同水準であった。来期（平成12年1～3月期）は「下降」超幅縮小の見込みとなっている。業種別にみると，製造業は「下降」超幅が縮小し，非製造業は「下降」超幅が拡大している。

原材料価格水準をみると，今期（平成11年10～12月期）は▲4.0と再び「下降」超に転じた。来期（平成12年1～3月期）も，「下降」超の予想となっている。業種別にみると，製造業で「下降」超幅が拡大した。非製造業も「上昇」超幅が縮小しており，どちらの業種も原材料価格水準は下降傾向にある。

	製品価格＝上昇％－下降％			原材料価格＝上昇％－下降％		
	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期
全産業	-41.3	-41.2	-37.8	0.5	-4.0	-0.5
大企業	-29.7	-30.7	-13.2	-16.0	-23.3	-6.9
中堅企業	-32.4	-37.4	-37.4	0.0	-2.2	6.5
中小企業	-51.3	-47.5	-45.7	3.8	2.7	0.0
市外本社企業	-26.7	-34.6	-34.6	0.0	-20.0	-13.3
製造業	-51.5	-49.4	-48.6	-3.7	-6.9	-3.5
大企業	-66.7	-44.4	-29.4	-28.6	-33.3	-11.7
中堅企業	-27.3	-33.3	-38.1	-5.2	0.0	5.2
中小企業	-56.0	-54.4	-53.9	-0.9	-2.1	-3.1
市外本社企業	-37.5	-41.7	-50.0	0.0	-18.2	-9.1
非製造業	-27.5	-31.6	-25.6	11.1	3.5	6.9
大企業	-4.5	-19.0	0.0	0.0	-8.3	0.0
中堅企業	-34.6	-38.7	-37.1	3.6	-3.7	7.4
中小企業	-36.1	-27.8	-22.2	28.6	33.3	20.0
市外本社企業	-14.3	-28.6	-21.4	0.0	-25.0	-25.0

雇用人員をみると、今期（平成11年10～12月期）は9.7で前期（平成11年7～9月期）よりも「過大」超幅が縮小し、来期（平成12年1～3月期）はほぼ横ばいの見込みとなっている。業種別でみると、製造業、非製造業ともに「過大」超幅を縮小させている。規模別でも、どの規模でも「過大」超幅を縮小させている。

労働時間をみると、今期（平成11年10～12月期）は5.1と、労働時間を増加させている企業割合が労働時間を減少させている企業割合を上回った。業種別では、製造業、非製造業ともに労働時間が「増加」超になった。規模別では、非製造業の大企業が「減少」超に転じたことにより大企業全体としては「減少」超にあるが、その他の規模では「増加」超になっている。

	雇用人員＝過大％－不足％			労働時間＝増加％－減少％		
	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期
全産業	15.1	9.7	9.1	-9.4	5.1	2.5
大企業	26.1	21.6	24.0	4.4	-7.9	0.0
中堅企業	15.4	10.1	8.3	-10.0	8.2	7.3
中小企業	9.6	6.5	5.1	-16.1	6.3	1.3
市外本社企業	24.4	5.3	7.9	5.0	8.1	-2.7
製造業	16.9	12.4	12.4	-12.7	3.1	0.7
大企業	26.7	11.1	17.6	6.7	5.6	17.6
中堅企業	4.4	23.8	23.8	-13.0	4.8	19.1
中小企業	17.7	12.0	9.3	-16.7	1.9	-2.8
市外本社企業	20.0	0.0	13.3	0.0	6.7	-20.0
非製造業	13.6	7.3	6.3	-6.3	6.8	4.2
大企業	25.8	27.3	27.3	3.3	-15.2	-9.1
中堅企業	18.4	6.9	4.6	-9.3	9.1	4.6
中小企業	-10.4	-6.3	-4.3	-14.6	16.4	10.4
市外本社企業	27.0	8.7	4.4	8.0	9.1	9.1

資金繰りをみると、今期（平成11年10～12月期）は▲14.7で、前期（平成11年7～9月期：▲14.8）とほぼ同水準であった。来期（平成12年1～3月期）も横ばいで推移する見込みである。業種別にみても、ほぼ横ばいで推移する傾向がみられる。規模別にみると、大企業で「悪化」超幅が拡大、市外本社企業は逆に縮小した。中堅企業、中小企業はほぼ横ばいであるが、依然として中小企業の「悪化」超幅が大きい。

	資金繰り＝改善％－悪化％		
	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期
全産業	-14.8	-14.7	-14.7
大企業	0.0	-8.0	-8.1
中堅企業	-3.7	-2.7	-2.7
中小企業	-25.9	-25.7	-26.3
市外本社企業	-16.2	-12.5	-9.4
製造業	-21.8	-20.0	-20.8
大企業	0.0	0.0	0.0
中堅企業	0.0	-9.5	-4.7
中小企業	-26.9	-23.8	-25.7
市外本社企業	-38.5	-33.3	-33.3
非製造業	-8.5	-10.1	-9.6
大企業	0.0	-12.5	-12.5
中堅企業	-4.7	-1.2	-2.2
中小企業	-23.4	-29.7	-27.6
市外本社企業	-4.2	0.0	5.0

## 〔設備投資動向〕

今期（平成11年10～12月期）の生産・営業用設備をみると、前期（平成11年7～9月期）からほぼ横ばいで推移しており、「過大」超幅は9.6となっている。業種別では、製造業は「過大」超幅を縮小したが、非製造業は拡大している。規模別では、大企業、中小企業は「過大」超幅が縮小、中堅企業は拡大している。市外本社企業は横ばいで推移している。

生産・営業用設備 ＝過大％－不足％	全産業			製造業			非製造業		
	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期
計	10.9	9.6	8.2	17.8	13.0	10.6	4.0	6.7	6.1
大企業	20.0	12.2	8.4	28.6	16.7	11.7	16.1	9.6	6.4
中堅企業	8.9	14.7	14.7	18.2	19.0	19.0	6.2	13.6	13.5
中小企業	9.7	5.1	3.2	16.5	10.2	7.4	-9.1	-6.3	-6.4
市外本社企業	11.4	11.4	11.4	17.6	21.5	21.5	5.5	4.8	4.8

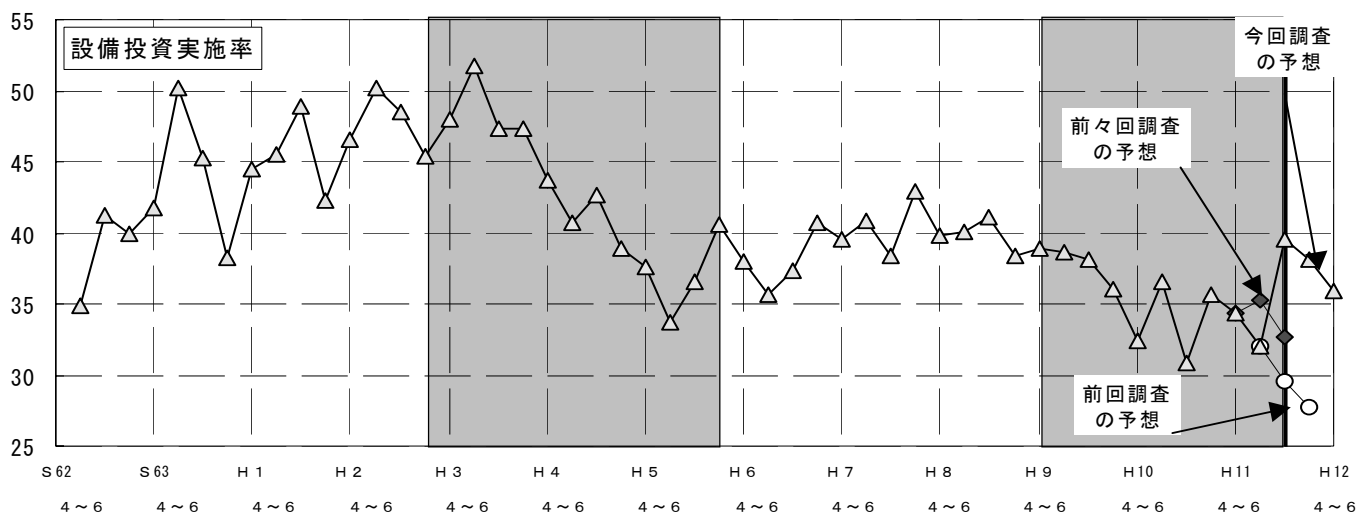
次に、今期（平成11年10～12月期）の設備投資実施率と設備投資額BSI値をみると、今期（平成11年10～12月期）の全産業の設備投資実施率は39.6%と前期（平成11年7～9月期）よりも7.6%ポイント上昇した。設備投資額BSI値は12.0とほぼ横ばいで推移している。先行きについては、設備投資実施率は若干の悪化予想、設備投資額は悪化の予想となっているが、前回、前々回調査の予想ほどの悪化はみられない。

業種別にみると、製造業では、設備投資実施率は38.0%に上昇し、設備投資額BSI値も6.6に上昇した。また、設備投資実施率の先行きについては大きな落ち込みはみられない。個別業種では、鉄鋼・金属等、電機・精密等、輸送用機械で今期（平成11年10～12月期）の設備投資実施率、設備投資額BSI値がともに改善している。

非製造業では、設備投資実施率が41.0%に上昇し、設備投資額BSI値も16.5とプラス水準で推移している。また、設備投資実施率の先行きについては、製造業同様大きな落ち込みはみられない。個別業種の設備投資実施率をみると、今期（平成11年10～12月期）は、建設業、運輸・倉庫業、卸売業、情報サービス業、その他非製造業で上昇しているが、小売業で低下している。

規模別にみると、実施率については、中堅企業、中小企業が前期（平成11年7～9月期）に比べて上昇し、大企業、市外本社企業も前期（平成11年7～9月期）からほぼ横ばいで推移している。設備投資額BSI値は、大企業、中小企業が前期（平成11年7～9月期）に比べて増加しているが、中堅企業、市外本社企業は減少している。

設備投資の目的については、製造業では、「合理化・省力化」（64.4%）、「維持・補修」（54.2%）、「受注・需要増対応」（39.0%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（62.0%）、「合理化・省力化」（36.6%）、「受注・需要増対応」（31.0%）の順となっている。



	実施(計画)率 (%)					設備投資額BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成11年 7~9月期	平成11年 10~12月期	平成12年 1~3月期	平成12年 4~6月期	回答 企業数	平成11年 7~9月期	平成11年 10~12月期	平成12年 1~3月期	平成12年 4~6月期	回答 企業数
全産業	32.0	39.6	38.1	35.9	336	12.6	12.0	-1.9	-10.0	133
製造業	30.3	38.0	38.1	34.0	158	1.9	6.6	0.0	-10.9	60
食料品等	63.6	77.8	77.8	55.6	9	16.6	-14.3	-16.6	-20.0	7
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	33.3	50.0	50.0	50.0	2	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	1
石油・化学等	28.6	42.9	57.1	50.0	7	0.0	0.0	-33.3	0.0	3
鉄鋼・金属等	25.0	44.8	32.1	26.9	29	33.3	61.5	33.3	16.7	13
一般機械	25.8	24.1	27.6	21.4	29	0.0	-42.9	-16.6	-20.0	7
電機・精密等	33.3	46.3	45.0	42.5	41	-20.0	0.0	11.8	0.0	19
輸送用機械	27.3	30.8	40.0	40.0	26	-16.6	0.0	-14.3	-11.1	8
その他製造業	33.3	18.2	18.2	18.2	11	40.0	50.0	50.0	-100.0	2
非製造業	33.7	41.0	38.2	37.5	178	22.1	16.5	-3.6	-9.2	73
建設業	24.1	28.6	21.4	22.2	28	0.0	0.0	-33.3	-33.3	8
運輸・倉庫業	56.5	64.0	72.0	62.5	25	-15.4	-18.7	6.3	-28.6	16
卸売業	20.0	32.3	25.8	29.0	31	14.3	20.0	-12.5	-33.3	10
小売業	35.5	29.7	36.8	42.1	37	70.0	27.3	0.0	0.0	11
飲食業	50.0	100.0	33.3	66.7	3	33.3	100.0	100.0	100.0	3
金融・保険業	100.0	66.7	33.3	33.3	3	-100.0	50.0	-100.0	100.0	2
不動産業	0.0	0.0	0.0	33.3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0
情報サービス業	23.5	50.0	50.0	44.4	18	25.0	22.2	22.2	0.0	9
その他非製造業	40.0	46.7	37.9	27.6	30	42.9	28.6	-25.0	14.3	14

	実施(計画)率 (%)					設備投資額BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成11年 7~9月期	平成11年 10~12月期	平成12年 1~3月期	平成12年 4~6月期	回答 企業数	平成11年 7~9月期	平成11年 10~12月期	平成12年 1~3月期	平成12年 4~6月期	回答 企業数
全産業	32.0	39.6	38.1	35.9	336	12.6	12.0	-1.9	-10.0	133
大企業	74.5	75.5	75.0	72.9	49	-5.7	5.4	-9.3	-12.5	37
中堅企業	26.2	39.8	39.2	33.7	103	44.0	14.6	0.0	10.0	41
中小企業	15.6	21.7	19.9	20.1	152	30.8	39.4	27.8	10.5	33
市外本社企業	69.4	68.8	65.6	61.3	32	-12.0	-22.8	-19.1	-57.9	22
製造業	30.3	38.0	38.1	34.0	158	1.9	6.6	0.0	-10.9	60
大企業	93.3	94.4	88.2	88.2	18	-21.4	5.8	6.7	-7.1	17
中堅企業	36.4	57.1	70.0	55.0	21	42.9	0.0	8.3	0.0	12
中小企業	15.6	20.6	19.8	16.3	107	31.6	45.4	41.7	25.0	22
市外本社企業	75.0	75.0	75.0	75.0	12	-41.7	-77.8	-77.8	-77.8	9
非製造業	33.7	41.0	38.2	37.5	178	22.1	16.5	-3.6	-9.2	73
大企業	65.6	64.5	67.7	64.5	31	4.7	5.0	-23.5	-16.7	20
中堅企業	23.5	35.4	31.7	28.4	82	44.4	20.7	-4.5	15.8	29
中小企業	15.6	24.4	20.0	28.9	45	28.6	27.3	0.0	-14.3	11
市外本社企業	65.0	65.0	60.0	52.6	20	15.4	15.4	25.0	-40.0	13

BSI = (増加% - 減少%)

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	34.6	49.2	21.5	58.5	13.8	8.5	7.7	130
製造業	39.0	64.4	35.6	54.2	20.3	10.2	8.5	59
非製造業	31.0	36.6	9.9	62.0	8.5	7.0	7.0	71

〔為替レート〕

昨秋以降の円高傾向が続いており、回答企業数社の設定円/\$レートの平均は前回調査（109.5円/\$）から4.2円/\$円高設定の105.3円/\$となり、105円台に突入した。6ヶ月先については、106.4円/\$と若干円安設定の予想となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	105.3	106.4
製造業	105.4	106.7
食料品等	102.3	106.3
繊維・衣服等	105.0	110.0
出版・印刷	105.0	125.0
石油・化学等	104.6	108.6
鉄鋼・金属等	104.1	106.6
一般機械	104.9	106.4
電機・精密等	105.9	105.9
輸送用機械	106.4	106.5
その他製造業	107.5	105.0
非製造業	105.1	106.2
建設業	105.4	106.3
運輸・倉庫業	103.6	101.6
卸売業	105.8	107.0
小売業	104.3	106.3
飲食業	110.7	110.0
金融・保険業	102.0	105.0
不動産業	-	-
情報サービス業	105.6	105.0
その他非製造業	105.1	107.9

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	105.3	106.4
大企業	104.8	104.6
中堅企業	105.1	105.1
中小企業	105.6	107.4
市外本社企業	104.4	108.1
製造業	105.4	106.7
大企業	105.0	104.0
中堅企業	105.5	105.3
中小企業	105.7	107.2
市外本社企業	103.9	108.3
非製造業	105.1	106.2
大企業	104.7	105.2
中堅企業	105.0	105.0
中小企業	105.6	107.8
市外本社企業	104.9	107.8

## 主要企業業界ヒアリング調査結果

### 〔鉄鋼・金属業〕

住宅関連のインテリアやエクステリアの製造販売を行っている企業では好業績が続いている。これは景気との連動よりも、同社の営業成績が優れているためといえる。平成10年度の売上は約120億円だったが、平成11年度には約125億円に伸びる見込みである。ここ数年は2割増で推移している。毎年1億円規模の設備投資を行っており今後も継続する予定である。

重電関連の配電盤の塗装を行っている企業では、売上が平成10年度の6億円から平成11年度には6.8億円に伸びる見込みである。しかし利益を出すまでには至らず、いわゆる増収減益である。大手重電機メーカーからの受注減、単価引き下げ、あるいは同業者との顧客の取り合いによる値引きなどが原因で、営業部門を分社化するなど営業強化はしているが、利益を生み出せない状況にある。設備投資は行っていない。新規採用は控えて自然減による雇用調整を行ってきている。

重電や建設関連の金属部品に溶融亜鉛めっきをしている企業では、平成11年の暮れが景気の底と考えていたが、平成12年に入ってさらに悪化している。新規の設備投資は行っていないが、溶融めっき炉のメンテナンスは毎年150万円ほどかけて行っている。雇用についてはこれまでは正社員のための雇用であったが、今年はアルバイトも採用する予定である。

鉄鋼・金属業界は総じて景気は底をついているといえるが、景気の上昇勾配は低く、まだまだ楽観視できない状況のようである。

(工業技術支援センター)

### 〔工作機械〕

工作機械業界の景況は、12月の受注速報をみると前年同月比2%減と22ヵ月連続の前年割れとなっているが、減少幅は縮小しており、回復に手応えを感じている企業が多くなっている。

特に内需が改善傾向にあり、携帯電話やパソコンなど情報関連機器の売れ行きが好調なことから、電気機械や精密機械などの業種からの受注が増加しており、10月には21ヵ月ぶりにプラスに転じた。ただし、主要顧客である自動車産業からの受注水準は依然低く、本格的な受注回復に向けては自動車産業の設備投資の回復が不可欠である。

一方、外需については東アジアなどからの受注は回復傾向にあるが、ウェイトの高い北米や欧州が落ち込んでおり、全体として低調である。円高で輸出環境は悪化し、売上高の目減りや為替差損が懸念されており、内需が改善傾向にあるものの、財務体質の改善を図るため事業所の整理統合や同業他社との連携などの動きもみられる。

2000年については、情報関連からの受注増や景気回復への期待感から、99年で最悪期は脱し、年後半から受注が上向くとする企業が多くなっている。99年の年間受注総額は7,570億円(速報値)と前年比23.5%減となっているが、2000年は約8,500億円程度になるものと見込まれている。

(工業課)

### 〔電機・精密等〕

携帯電話を中心に通信関係の需要が好調である。通信以外の分野では、大きく消費が伸びる分野は見あたらない。このため消費者のニーズの変化や業態変化に対応した、新たな製品開発、分野進出が求められている。

今年は、携帯電話は次世代形式が決まり、競争はグローバルな場に移っている。全体としては大きな市場の拡大が見込まれるが、国際的な連携の中で、競争が激しくなることが予想される。そのようななか、



大企業は通信分野に資源を集中して生き残りを賭けた競争を進めている。中小企業は従来の「系列」が崩壊し、コストと開発スピードの競争に耐えられる企業体質を持った企業は大きく伸びていく可能性がある。

設備投資は、IT、ソフト関係の設備投資が今後伸びることが予想される。

(中小企業指導センター)

#### 〔輸送用機械〕

99年の新車販売台数は前年比0.3%減の586万8502台と2年連続して600万台を割り込み、3年連続して前年実績を下回った。軽自動車の新規格車効果により前年比21.2%増の188万771台と過去最高を記録したものの、登録車が3年連続のマイナスとなったのが影響している。登録車は11月に新型車効果などが寄与し前年同月比0.2%増と2年8ヵ月ぶりに前年実績を上回ったが、12月には再び前年実績を下回り、本格的な回復傾向にあるとは言えない。特に登録者の過半数を占める小型乗用車のほか、建設業界や輸送業界の設備投資の抑制でトラックの不振が続いている。

県内の年間新車登録台数(軽自動車を除く)も不況の長期化の影響で、前年比9.4%減の27万7362台と3年連続してマイナスとなり、13年ぶりに30万台を下回った。秋以降は落ち込み幅が低下したものの依然として不振は続いている。

国内自動車生産台数も11月は前年同月比3.0%増の87万3572台と2ヵ月ぶりに前年実績を上回ったが、国内新車販売台数の低迷や現地生産へのシフトが進んでいることなどから、年間では20年ぶりに1000万台を割り込む見込みである。

今後の見通しとしては、厳しい雇用・所得環境や円高の景気回復への影響、新規格の軽自動車投入効果が弱まることなどの不安要因はあるものの、モデルチェンジによる買い換え需要が期待されるなど、2000年の国内需要は600万台と前年比2%増が見込まれている。

自動車の生産・販売台数の一進一退を受けて、自動車部品業界も受注数量の減少、自動車メーカーからのコストダウンの要請がさらに強まっており、年度当初の目標は達成困難とする企業も見られ、依然として厳しい状況にある。

今後の見通しとしては、自動車大手メーカーの経営再建計画を受け、3年間で20%のコスト削減が要請されているが、他の大手メーカーにも波及していくことが予想され、部品業界ではいっそう厳しい状況が続くとする企業が増えている。新製品の開発や販路の拡大、モジュール化への対応などが課題となっている。

(工業課)

#### 〔建設業〕

11月末時点の市内新設住宅の着工床面積は6ヵ月連続で前年同期を上回り、負債総額1,000万円以上の企業倒産件数も昨年同期比で約半減、負債総額では7割以上の減少となっており、経済指標から見ると市内建設関連の景気動向は明るい兆しが見えているといえる。

しかし今回のヒアリングでは民間建築需要の減退、大型工事や公共工事の件数減少などを要因に、依然として厳しい業況の企業が多かった。

一方、地域密着型の企業は景気にあまり左右されることなく堅実に営業を続けている。これらの企業は、古くからの顧客を大切にだけでなく、夜間の出張依頼に対応したり小口の仕事を引き受けたりして工事費割引率の大きな企業に対抗している。

建設業界は倒産や廃業する企業がある一方で新規開業する企業も多く、事業所数が増加傾向にあり競争が激化している。本格的景気回復が待たれる建設業界だが、淘汰されないためには、待ちの姿勢ではなく

顧客の側に立って提案する人材と企画力と技術革新など自発的再生が求められているようだ。

(経済政策課)

### 〔運輸・倉庫業〕

アジア諸国の景気回復の影響で輸出関係の貨物数量が増加したため、売上高が改善している運輸事業者もあるが、国内景気の回復が遅く、運賃水準も依然として下落傾向が続いており、全般的に経営状況は厳しいようだ。

トラック事業者は、規制緩和による新規参入事業者の増加も競争激化に拍車をかけている。また、神奈川県は、自動車産業関連の貨物が大きな比重を占めており、自動車産業の経営状況が厳しいことも大きな不安要因となっている。経費関係は、引き続き軽油の値上がりが必要な問題となっている。この傾向は年度末まで続くと予想され、収益に大きな影響を与える可能性が高い。

今後の見通しとしても、景気回復が遅いため輸送数量の大幅な増加は期待できず、過当競争も続き、中小事業者にとって厳しい状況が続くと考えられている。そのため、貨物を運送するのみでなく、荷主に対し多様なサービスを提供できるよう、事業共同化等の同業種間による連携が経営状況改善のため必要とされている。

倉庫業については、景気回復の遅れから荷主企業の在庫調整等により、在庫率、入出庫率、回転率ともに相対的に前年を下回っている状況は変わらず、収益を含め全体的に厳しい状況である。また、消費の伸び悩みや、横浜港における輸出入等の低迷などにより、今後の入出庫高や保管高の増加は期待できない。さらに、荷主からの保管料値下げ要求など入庫数量確保のための価格競争も続いている。雇用人員については現状維持、設備投資においては維持補修が中心となっている。

普通倉庫については、在庫率及び入出庫率とも依然として低く、全体的に厳しい状況は変わらない。また、企業の在庫調整が引き続き進んでおり、倉庫全体に対する保管量の絶対量が少なく、特に中小規模の倉庫は厳しい価格競争による保管量の確保も難しく依然厳しい状況にある。

旅客業のうちのタクシー業界では、経費節減のため企業利用は依然低迷し、市民利用においても駅にタクシーがあふれている状況や深夜利用者の減少などにより実車率が低迷している。このため、売上・収益は徐々にその下げ幅を縮小させてきてはいるものの、前期及び前年同期より減少している。他産業の影響を受ける業界でもあることから、景気回復が待たれるところだが、低成長という厳しい見方もあり、今後の見通しについては不透明である。

(経済政策課)

### 〔卸売業〕

景気は改善しつつあり、各種指標や株価も上昇傾向にあるが、市内卸事業者の景況感は依然として好転してはいないようだ。

前回調査同様、消費財関連では、事業内容の転換や工夫により成功しているという事例も聞かれたが、全般的に業績を落としている。また生産財関連や建設関連の落ち込みは大きく、量の落ち込みと単価の引き下げという二重苦の状況下に置かれている事業者が多いようである。

消費財、生産財、建設関連の落ち込みは、販売先の環境悪化だけでなく、規制を含めた流通経路に関する構造的な問題も影響しているので、景気が回復しても、すぐに業績回復するとは限らないようである。また中小卸の中には利益を確保することができない事業者が多く、このままでは廃業かM&A以外に道はないという事業者も相当潜在しているようだ。そうした中で、これまで一定のスケールを持ち、シェアを確保していた事業者については、売上を落としながらも、合理化の推進などによって利益を確保している。

今後の卸売業の展開としては、これまでの顧客（業種）を相手にするだけでなく、その時々で伸びている業種を上手く見極め商売を行うことが求められている。また、現在の顧客や新しい顧客がより効率的に購入できるよう、社員一人一人がスキルアップすることなども重視されている。中小卸については、大手とは違った道を模索して行かなくてはならず、適正規模に自社を改革していくことも求められている。これからは、これまでのような待ちの姿勢ではなく、直接的・間接的に商売に結びつく情報を収集しながら、自ら仕掛けていく経営が求められているようだ。

（商業・サービス業課）

### 〔小売業〕

10月の百貨店の売上は、各店とも前年の売上を下回る結果となった。これは、前年がベイスターズ優勝関連セールなどにより大きく伸びていた影響が大きい。また、気温が下がらないためコート類の販売が低調となったのも一因である。さらに、東戸塚やみなとみらい地区での大型商業施設の開店により、市内の既存店は来店客数が減少したと考えている。11月は、冬物が出始める季節だが、暖かい日が続いたので、女性・男性の冬物衣料の販売が低迷した。しかし、宝石等の高額商品の売行きが好調だった。12月の「お歳暮商戦」では送料を無料にした店が売上を確保したようだ。クリスマスセールは、23日～25日の売上が各店とも好調で、前年を上回った。年末は、2000年問題などの影響により自宅で正月を迎える人が多かったためか、「おせち料理」の販売が好調となり、前年を3割～4割も越える売上を確保した。

10月のスーパー（食品）は、前年はベイスターズ優勝セールにより売上を伸ばしたので、今年是对前年比が落込んでしまった。相次ぐ競合店の開店も影響したと見ている。11月は、野菜が10月から安値傾向が続いているのに加えて、果実のみかんの価格が安かったため、青果の売上額が低迷した。また、牛肉をはじめとする肉類の販売不振が続いている。来店客数はある程度確保しているが、買上げ単価が低迷しているため売上額が前年を下回る状況にある。12月は中旬から2000年問題の影響により、水、カセットコンロ、レトルト食品、単一乾電池の販売が好調になったが、全体の売上貢献度は1～2%程度と分析している。お歳暮商戦は、売上に占める割合は百貨店ほどではないが、各店とも工夫しながら前年売上の確保に努めた。法人需要が回復しない中で、前年を下回った店と前年以上の売上を確保した店があった。年末の「おせち料理」の販売は各店とも好調で前年並みを確保している。

専門店（紳士服）の10月は、秋物と冬物の出始めが重なり、一つの販売の山を形成することができたが、前年より日曜日が一日多いので、それを考慮すると前年を下回ったとしている。また、気温が暖かいため、コート類の販売が不振だった。11月は、販売促進の宣伝をしなかったため、売上が伸びなかった。12月は、一時寒い日があったので、コート類の販売は前年を上回ったが、その勢いも月前半で終わってしまった。これまでの主な顧客だった金融関連企業に働くサラリーマンが、リストラなどの影響で購買意欲が減退している。このため、比較的好調な情報関連企業のサラリーマンに着てもらえるような新たなモードを提案して行くことが重要だとしている。

商店街については、クレジットカードの販売及びポイントカードの利用状況を見ると、各月とも前年を下回っている。その要因としては、みなとみらい地区の大型商業施設の開店によって若者を中心とする来街者が減少したためだとみている。しかし、お正月の人出は例年並みか、所によっては上回ったとしている。

（商業・サービス業課）

### 〔不動産〕

市内オフィスビルの動向は、企業のリストラも一段落し需要も安定してきていることから、空室率を見

ると関内地区、横浜駅周辺、新横浜で各地区ともこれ以上高くなることはないと考えている。インターネット関連企業の進出もあり、ビル仕様によって安定的な顧客を確保している例もある。ただし、今後は金融統合の影響が危惧される。古いテナントビルのオーナーは、賃料値下げ要求と採算ベースの拮抗に苦慮している。

店舗の賃貸しでは、新しい装いの拠点が次々と開業し、それぞれ一時的に広域的な集客を得るが、客足の安定性を欠いている。また消費低迷もあり、新たなパイの拡大というよりシェア争いになり、今後ますます販促努力が必要となっている。

住宅部門は順調で、大幅な住宅減税期間が半年延長されたこと、土地の供給過剰による地価低下が効いている。また、土地の手当てから譲り渡しまでの短期化と新たな付加価値を付けることが重要となっている。中古物件の流通は悪く、リストラや買い換え需要の減退が懸念されるが、まだ表面化していない。

(経済政策課)

#### 〔情報サービス〕

市内の情報・サービス業の景況は、業種にもよるが、前回調査時と同様に、他業界に比べれば良い状態にあると言える。産業界の情報化関連分野への投資は堅調であり、企業は時代の流れを敏感に見極めているようだ。ただし、激しい技術革新への対応や情報化社会における産業界の需要に応えるためには、提携や合併など大幅な業界の再編成が起きることも視野に入れねばならないだろう。そのあたりは、金融など他の業界の事情と同じであろう。

雇用に関しては、今回のヒアリング先では人材の不足感を訴えた企業が多かったが、要求する技術レベルはかなり高いようである。

(経済政策課)

#### 〔ホテル関連〕

市内ホテル業界の第3四半期の稼動状況については、地区的にばらつきはあるものの相対的に3ヶ月とも前年と比べて悪くなっている。しかし、12月単独でみた場合は、2000年問題に伴うビジネス客や海外旅行から国内旅行にシフトした客の利用により、悪い中でも比較的好調であった。

業界全体の景気状況は上向き傾向とみているが、ここ数年の稼動状況が良くなかったため、数値的にプラスとなっても手放しでは喜べない状況である。現に、第4四半期については、季節的な要因もあるが、全体的にかなりの苦戦を強いられそうである。

今後の営業戦略のキーポイントは、市内の大規模施設を使って行われるスポーツ大会やコンサート、法人利用などまとまった客の誘致や一般の観光客が興味を引くような独自の観光・宿泊プランの開発であると考えている。

また、ホテル内のレストラン部門については、繁華街の中心にあるホテルでは他店との競合により著しく落ち込んでいるが、逆に繁華街を多少離れたところでは地元住民や宿泊利用のビジネスマン等の需要が多いようである。

なお、インターネットによる宿泊予約が徐々に増加しており、多いホテルでは月間1500件の予約があったようである。これに伴い、職員のインターネット操作研修が必要となってきている。

(消費経済課)

#### 〔生涯学習関連〕

カルチャーセンターでは、会員数にあまり変化はないものの、一人当たりの受講数が減少するなど、「教

養文化」に対する消費支出の引き締めが続いていることがうかがえる。しかし、今後高齢化が進むにつれ、退職後の人生を充実させるための場を提供する役割が、今まで以上にカルチャーセンターに求められていくと思われる。

また、ホームヘルパー養成講座の人気が高いなど、高齢化社会に備えようという市民の意識の高まりがうかがえる。その意味でも、単に「教養を身につける場」としてのカルチャーセンターではなく、資格を身につけようというニーズに対応した講座を設けていくことが求められている。

専門学校では少子化の影響により生徒数が減少している。就職状況は、英語、ホテル、ビジネス関連の専門では厳しいのに対して、コンピューター関連の専門では順調で、情報関連技術者の需要増加傾向を反映している。

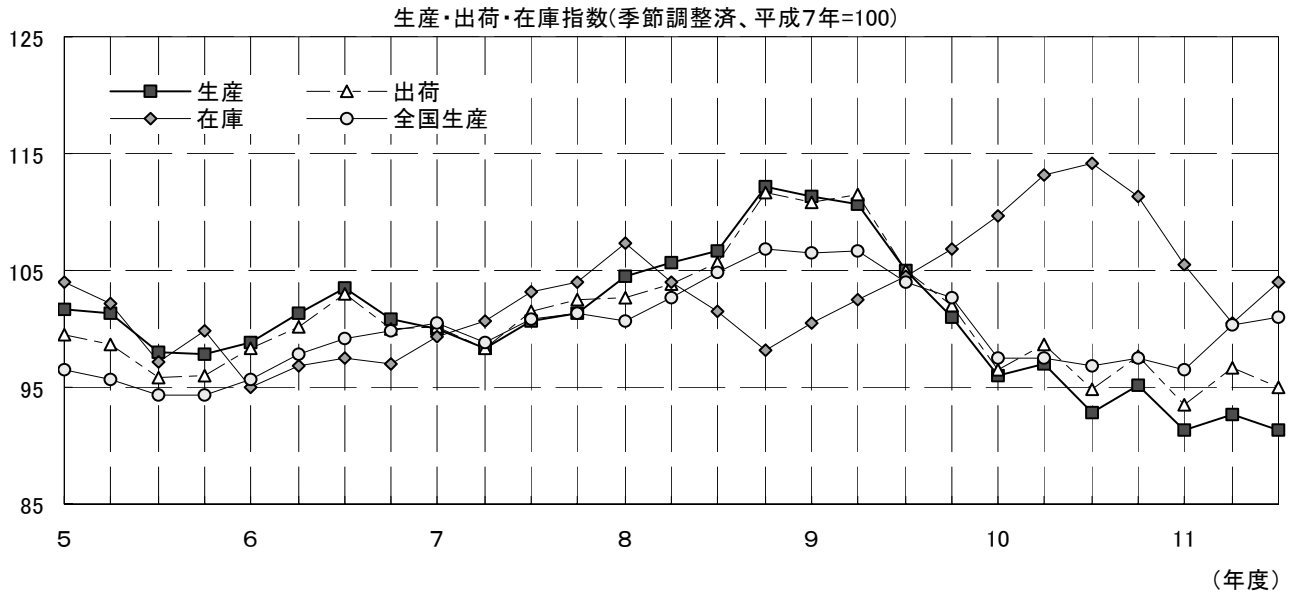
都市型リゾートを謳った会員制スポーツクラブでは、会員数が年々減少しており、厳しい状況にある。景気低迷の影響もあるが、年会費や施設利用料等が高く、経営のコンセプトが消費者のニーズにマッチしていないようである。高齢者の健康維持やリハビリに対応したプールの提供など、高齢化社会を見据えた構想もある。

(経済政策課)

## 横浜市主要経済指標の動き

### ①生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

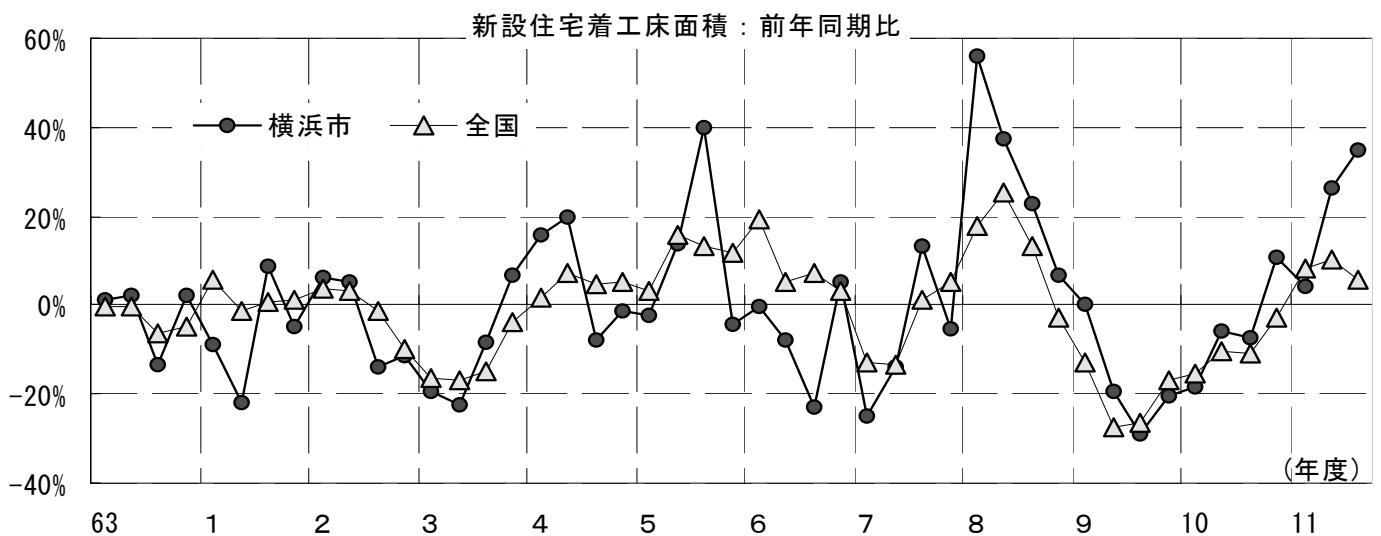
今期の生産指数と出荷指数をみると、生産指数は91.4、出荷指数は95.0と依然低迷している。在庫指数は104.1に積み増している。



注 生産，出荷，在庫の各指数は10月，11月の2ヶ月平均

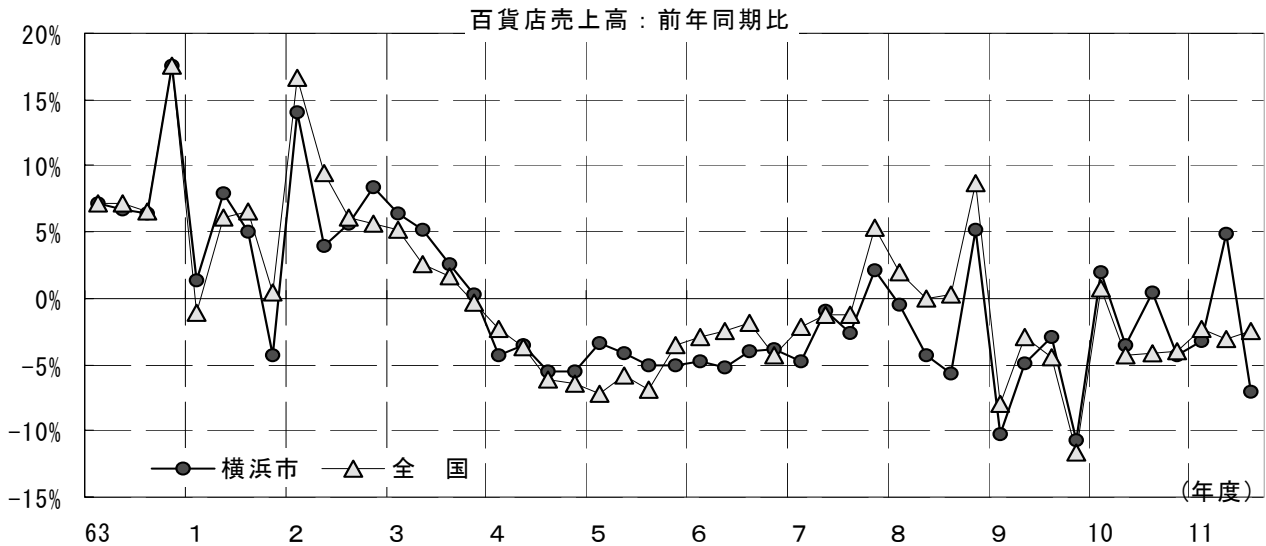
### ②新設住宅着工床面積（建設省）

今期の市内新設住宅着工床面積は984,140㎡で、前年比35.0%増となっている。利用関係別にみると、分譲が前年比79.2%増と大幅に伸びている。また、持家は前年比2.8%増であった。それに対し、貸家は前年比0.9%減となった。



### ③百貨店売上高（百貨店協会）

市内主要百貨店の今期の売上高は前年比7.1%減の1185億円と、再びマイナスに転じた。品目別に見ると、身の回り品が6期ぶりに、家庭用品が5期ぶりにマイナスに転じたほか、紳士服、婦人服、雑貨も軒並みマイナスに転じている。



### ④有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率をみると、今期は0.40倍と前期よりも上昇し、前年同期比でも同水準まで持ち直した。有効求人数は前年比3.6%増と8期ぶりにプラスに転じ、有効求職申込件数も前年比2.6%増と以前よりも増加幅が小さくなっている。

